

市 議 会
6月定例会

国保税条例の一部改正
一般会計補正予算
などを提案

6月定例会は、6月5日に招集され、20日までの16日間を会期に開催されました。
提案された主な議案についてお知らせします。

【6月定例会提案内容】

条 例 等

国民健康保険税条例の一部改正と国民健康保険特別会計補正予算

資産割を2分の1に引き下げ、応能・応益の賦課割合も、医療分について後期高齢者支援金分と同じ50対50とするものです。算定の結果、被保険者1人当たりの税額は、医療分と後期高齢者支援金分を合わせた額で263円の引き下げとなり。なお、介護分は算出基礎数値等の確定により、196円の引き上げとなります。予算の補正について、歳出では、医療費の必要額を推計した結果、総額で337,527千円の増額。歳入では、国庫支出金等の再積算をし、税については、一般被保険者

の総所得金額の増、評価替えと大震災に伴う評価額の減価による総資産額の減等を踏まえ、再計算した結果270,486千円の減と見込んでいます。

補 正 予 算

一 般 会 計

今回の補正では、歳出補正総額は124億4,112万5千円、歳入補正総額は124億3,517万円となり、不足する595万5千円は、予備費を減額します。

主な歳出の補正の内容は次のとおりです。

- ▽平成23年度末に交付された復興交付金を元にした、復興まちづくり計画の策定事業費 30,000千円
- ▽10月から県において実施する18歳以下の県民医療費無料化助成事業の経費 17,554千円

▽一般住宅除染事業において、

18歳以下の子どもおよび妊婦のいる全世帯の除染を早期に完了するために必要な経費10,000,000千円

▽水田および草地の除染ならびに平成24年産米全袋検査に要する経費

1,829,044千円

▽食の安心安全を守り、子どもたちの健やかな成長を図るため、学校給食食材検査機器の充実に要する経費

39,450千円

▽学校、幼稚園および保育所の除染、放射線量低減化を一層推進するため、周辺植栽の伐採等の経費

159,931千円

▽再生可能エネルギー導入事業として、支所、住民センターおよび学校等の防災拠点施設へ、太陽光発電設備設置を進めるための設計費

6,300千円

工業団地造成事業特別会計

小沢工業団地工場用地の一部を企業に分譲した収入により、安達地方土地開発公社への支払いを一部繰り上げて措置するものです。

希望の復興
輝く未来

市長からの手紙
脱原発社会へ

三保忠一

原発事故によって、福島第一原発が爆発し、人間の手で制御不能のモンスターと化しました。事故の深刻さにもかかわらず、政府の情報開示や対策が遅々として進まないことに危機感を持つています。

原発は「三重の壁」「五つの防護策」で守られているから絶対安全である。「日本では、原発で事故は絶対に起きない」「原子力村」の人々が主張してきた「安全神話」は、一瞬にして崩壊しました。

原発事故後も依然として変わらない原子力界が持つ唯我独尊的、閉鎖的な体質。安全文化、ガバナンスの欠如。モラルハザード。

ここに安全があると宣言してしまっただけで、事故が起きた際の対策がマニュアルも用意しなかった。

「安全は、不断の努力によって、一歩でも近づく目標であり、向かうべき目標、向かうべき方向です。今の状況で原発が安全だ」という者は、曲学阿世の人だ。「原発は安全」「クリーン」「コストが安い」と声高に主張し過大な

権限を行使してきた原発関係者や推進してきた政治家の責任は、極めて大きい。

原発は、多くの問題を抱えており。使用済み核燃料の処理処分。高レベル放射性廃棄物の最終処分。バックヤードの整備。バックエンド対策など。

これから100万年もの間、放射性物質を管理し続けなければなりません。

日本は、四つのプレートがひしめき合う場所に形成されている地震列島です。世界一の地震国で五十四基の原発が建設されており。

巨大地震や大津波、大洪水、電源喪失、テロ、飛行機墜落事故など、最悪のシナリオを考え、安全対策を図ることが基本です。

日本のこれまでのエネルギー政策は、石油に替わるエネルギー源として、原子力しか選択の余地がないような体制、原子力開発が至上命令的に、他に優先して推進されてきました。

自然エネルギーへの支援・投資が欧米諸国と比べて極端に少なく、日本のエネルギー政策は大きく遅れてしまいました。

大飯原発再稼働は、被災地首長として「反対」です。

「脱原発」原発に依存しない持続可能な社会の実現。

再生可能エネルギー、自然エネルギーへ！

新しい日本が明日へ向かって踏み出す、大きな一歩となるよう頑張つて参ります。